中小企業振興のための経営強化・金融支援
Managerial and Financial Support for Small and Medium Enterprises Development

継続

対象国の条件：

研修コース番号：(A)J1804093/(B)J1804096　**案件番号：**(A)1884634/(B)1884635

主分野課題：民間セクター開発/中小企業育成・裾野産業育成

副分野課題：

使用言語：(A)英語/(B)英語

案件概要

中小企業省庁、地方自治体、商工会議所等の中小企業振興担当者を対象に、中小企業振興のための経営強化・金融支援の理論と実践のポイントを紹介するとともに、中小企業の集積地である関西地域での経験と教訓を体系立てて提供し、討論等を通じて、彼らが自国の現状・課題を客観的に整理することにより、効果的な中小企業支援策の立案及び実施能力を強化することを目標とする。

目標／成果

【案件目標】
中小企業振興に携わる中央省庁、地方自治体、商工会議所等の公的支援機関等の職員によって、中小企業振興のための経営強化・金融支援の改善案が所属機関に提出される。

【成果】
１．自国の中小企業の問題点、中小企業振興政策・施策の課題を抽出できる。　（事前活動）

２．中小企業振興施策（主に経営強化・金融支援）についての概要が説明できる。

３．日本及び他国の例を共有することで、中小企業に対する経営強化・金融支援を実施する際のポイントを把握し、自国の中小企業振興策を改善するために必要な事項を洗い出せる。

４．中小企業振興のための経営強化・金融支援の改善策（行動計画案）が作成できる。

対象組織／人材

【対象組織】
中小企業省庁、地方自治体中小企業担当局、商工会議所等、中小企業支援（主に経営強化・金融支援）を担当する組織

【対象人材】
中小企業振興のための経営強化・金融支援に携わる者。
中小企業振興/支援分野での勤務経験が3年以上の者。

内　容

【事前活動】
事前活動レポートの作成と提出（中小企業訪問）

【本邦活動】
1.成果1に係る活動
（1）事前活動レポートの発表
（2）各国の中小企業の現状についての討議

2.成果2及び成果3に係る活動
（1）講義：中小企業政策及び施策（経営強化・金融支援他）、関連組織の役割、事例紹介等
（2）視察：支援策実施機関（経営強化支援・金融支援）、関連企業等

3.成果4に係る活動
（1）討議：自国の経営強化・金融支援に関する発表及びディスカッション、振り返り
（2）演習及びガイダンス：中小企業振興施策改善のための行動案作成に係るワークショップ他
（3）発表：中小企業振興のための経営強化・金融支援の改善策（行動計画案）の発表

【事後活動】
改善策の所属機関への提出及び進捗報告のJICAへの提出

本邦研修期間	(A)2018/5/21～2018/6/23 (B)2018/8/27～2018/9/29
担当課題部	産業開発・公共政策部
所管国内機関	(A)JICA関西（業務二） (B)JICA関西（業務二）
関係省庁	経済産業省
実施年度	2016～2018

主要協力機関	(A)公益財団法人　太平洋人材交流センター/(B)公益財団法人　太平洋人材交流センター
特記事項及びホームページ	【中小企業庁ホームページ】http://www.meti.go.jp/sme_english/index.html